

POINTS

- ➡ JICPAの土台を築いているガバナンスや組織・運営体制等についてまとめています。
- ➡ 公認会計士を支援するルールや資料を作成する委員会活動とそのプロセスの一例を紹介しています。
- ➡ JICPAの財政状況について紹介しています。

CONTENTS

- 46 運営体制
- 48 委員会活動
- 50 COLUMN：公認会計士会館リニューアルプロジェクト
- 51 事務局紹介
- 52 財政状況

Chapter 4

JICPAを

支える土台づくり

GOVERNANCE

持続的な信頼創造をマネジメントする

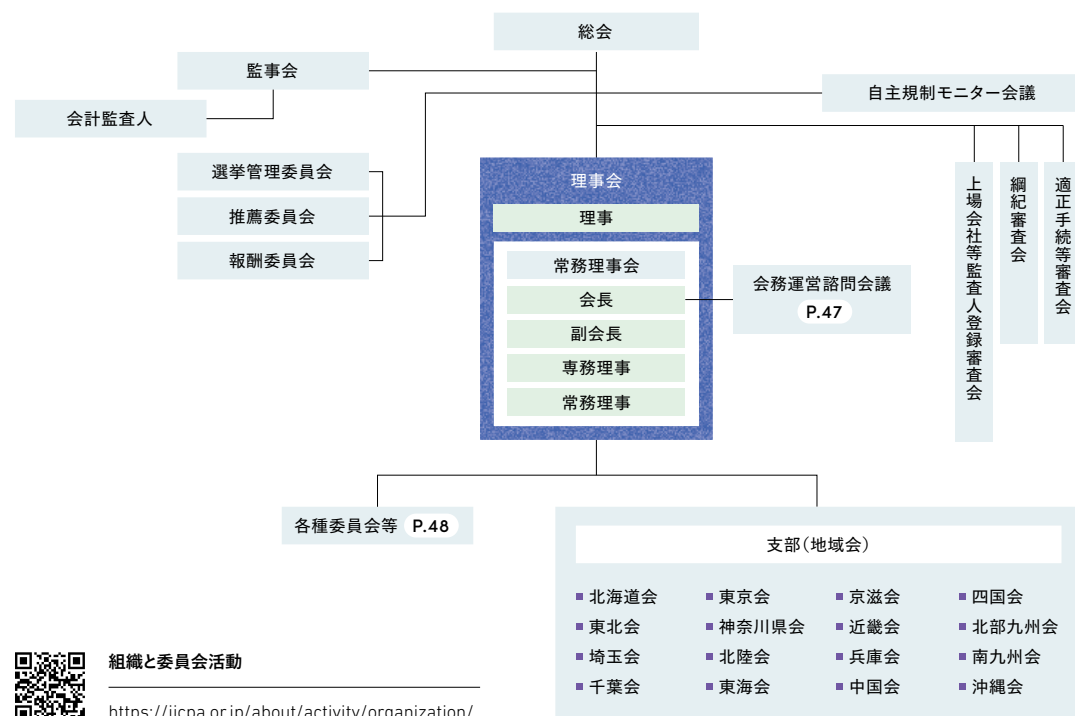
様々な分野で活躍する公認会計士の自主規制団体であるJICPAは、理事会をはじめとする機関で施策の企画・立案や進捗管理を行い、持続的な運営を目指しています。

各種委員会等では、外部有識者の意見も取り入れることで広い視野を確保し、揺るぎない土台づくりに役立てています。

ガバナンスの基本的な考え方

JICPAは、最高意思決定機関である総会、会務の執行・監督を担う機関である常務理事会及び理事会、諮問機関である委員会のほか、モニタリング機関として、監事会、自主規制モニター会議等を設置しています。また、各地で点在する公認会計士が、等しく高品質のサービスを提供していくことができるよう、必要な指導・連絡・監督を行うため、全国を16の地域に分け、支部（地域会）を設置しています。

組織図の概要（2025年3月31日現在）



組織と委員会活動
<https://jicpa.or.jp/about/activity/organization/>

Message

次期会長の所信表明



副会長
南 成人

「魅力ある業界」の実現を目指します

このたび、JICPAの会長に選出された南成人です。全国約45,000人を超える会員・準会員の代表という重責をしっかりと担い業界発展のために全力を尽くしてまいります。私は、若い世代が、夢と誇りを持って活躍できる「魅力ある業界」を実現したいと考えています。2つの視点で施策を実行します。まず、一丁目一番地である「監査の魅力」を向上させるため監査環境の改善に取り組みます。次に、サステナビリティ保証など公認会計士の活躍領域を拡大することで社会課題の解決に貢献します。これらを実行するため、持続可能な財政基盤の確保と執行力の強化に資するガバナンス体制の見直しを行います。

外部有識者との連携

JICPAは、会員外の有識者に顧問に就任いただき、年に3回会務運営諮問会議を開催し、公認会計士業務の改善進捗に関し必要な事項の助言をいただいています。

顧問（2025年3月31日現在）

※所属・肩書は同日時点のものです。

島崎 憲明
小樽商科大学特認教授／
元国際財務報告基準財団評議員

西井 孝明
一般社団法人日本IR協議会理事／
味の素株式会社特別顧問

坂東 真理子
学校法人昭和女子大学総長／
元内閣府男女共同参画局長

伏屋 和彦
一般社団法人
日本内部監査協会会長

宮崎 裕子
弁護士／
元最高裁判所判事

山道 裕己
株式会社日本取引所グループ取締役
兼 代表執行役グループCEO



VOICE

全ての公認会計士のプロ意識に期待

公認会計士全体への社会や市場の「信頼」は、結局のところ公認会計士一人ひとりが地道に築き上げる信頼の積み重ねによってこそ得られるものだと思います。しかし、たとえごく少数であれ倫理観に欠ける行動や不祥事があると、その「信頼」は簡単に崩れます。そういう意味では、全ての公認会計士が、会計のプロとして意識を高く持ち、謙虚に自己研鑽と経験を重ね、誠実に業務を遂行することが常に求められていると言えるでしょう。JICPAには、この点においても、会員への情報提供や教育を含めて先手を打った支援に期待します。

JICPAと社会をつなぐ委員会活動

JICPAでは、会員である公認会計士が業務上準拠しなければならないルールや業務の参考となる資料を作成しています。また、会員だけでなく、社会一般で利用されるような調査や研究も行っています。

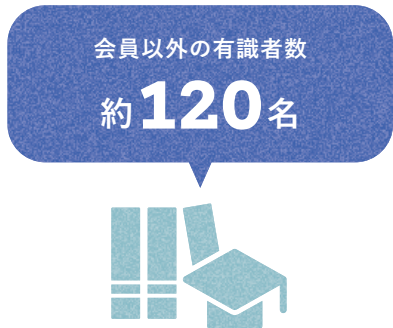
こうした活動は、各分野の最先端で活躍する会員が参画する委員会を中心に行われています。委員会には、会員以外の知見を求めるために、会員ではない有識者に参画してもらうこともあります。



実務指針等公表物一覧

https://jicpa.or.jp/specialized_field/publication/

委員会への参画
(2025年3月31日現在)



委員会等一覧 (2025年3月31日現在)

PICK UP		
倫理委員会 P.49		
倫理委員会有識者懇談会	公会計委員会	継続的専門能力開発制度協議会
監査・保証基準委員会	経営研究調査会	サステナビリティ能力開発協議会
監査・保証基準委員会有識者懇談会	租税調査会	実務補習協議会
業種別委員会	中小企業施策調査会	修了考查運営委員会
会計制度委員会	中小事務所等施策調査会	一体的能力開発検討特別委員会
テクノロジー委員会	法規・制度委員会	公認会計士法検討特別委員会
企業情報開示委員会	監査・規律審査会	総務委員会
非営利法人委員会	品質管理委員会	広報委員会
	資格審査会	出版企画編集委員会
	登録審査会	SDGs推進委員会
	紛議調停委員会	会計教育推進会議

- 公認会計士の業務に関する指針等を検討する

公認会計士の品位を保持する・業務品質を確保する

公認会計士の能力を維持・向上する
- 特別の課題に対応する

公認会計士の魅力や会計の大切さなどを伝える等



COLUMN

公認会計士会館リニューアルプロジェクト



リニューアル
プロジェクトの
コンセプト

『信頼を紡ぐ、進化の樹』

ワークスペース変革の指針に応えるリニューアルの取組

01 働きやすい
環境の整備

- 生産性と創造性の最大化
- コミュニケーション活性化

02 会員向け
サービス拡充

- 会員の場所の拡充
- 会員の利便性を高める

03 社会・
環境への責任

- サステナビリティへの取組
- 社会的課題への対応⇒信頼性

生まれ変わる
ワークスペース

JICPAが所在地とする「公認会計士会館」は、会員である公認会計士数の増加に伴い、事務局スタッフ数も増加し、スペースの有効活用が求められています。公認会計士が会務により参加しやすくなり、事務局スタッフの生産性、ひいてはJICPAの組織能力を向上させ、公認会計士が経済社会にさらに貢献できるよう、公認会計士会館リニューアルプロジェクトを行っています。

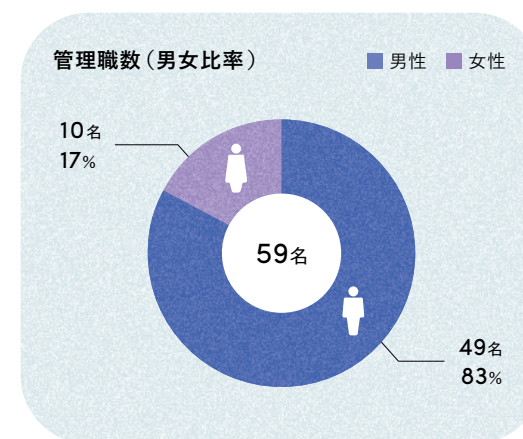
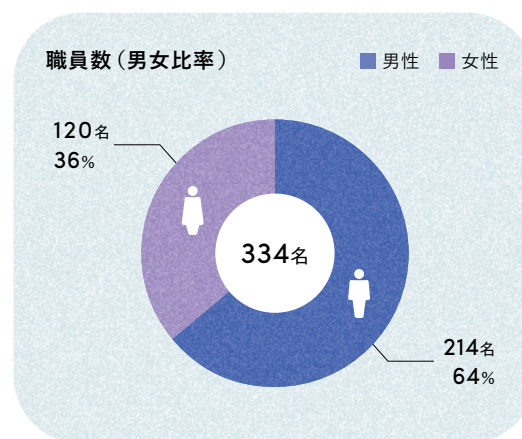
公認会計士会館は、「社会・環境」「会員である公認会計士」「JICPA事務局スタッフ」それぞれのメリットが相互に関連し、相乗的に拡大波及するワークスペース<活動の場>へと進化します。

事務局紹介

JICPA事務局データ（2025年3月31日現在）

JICPAの運営を支える事務局は334名（男性214名・女性120名）です。

そのうち、3割程度が公認会計士をはじめ、弁護士、司法書士、行政書士、税理士、米国公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、情報処理技術者等の様々なプロフェッショナルです。また、管理職の女性比率は17%であり、女性活躍推進に取り組んでいます。



VOICE

公認会計士業界に魅了され20年

2・3年のつもりが、気付けば、入職から20年が経ちました。その間、公認会計士業界を支えるJICPA事務局として総務・自主規制・業務・企画と様々な部門の立場で関わらせてもらい、今では「信頼」を価値創造の源泉とする「公認会計士」業界の面白さに魅せられています。現在は、その魅力を一人でも多くの方に届けるため、広報・会計教育分野で取組を行っています。JICPAは近年キャリア支援や人事制度の整備が進められ、私も管理職という立場で育児休暇を取得しました。一人ひとりが活躍し続けられる職場づくりを目指しているのだと感じます。

会長室
広報・会計教育グループ長
(管理職)

北澤 英也



業務本部
中小監査事務所グループ
主査

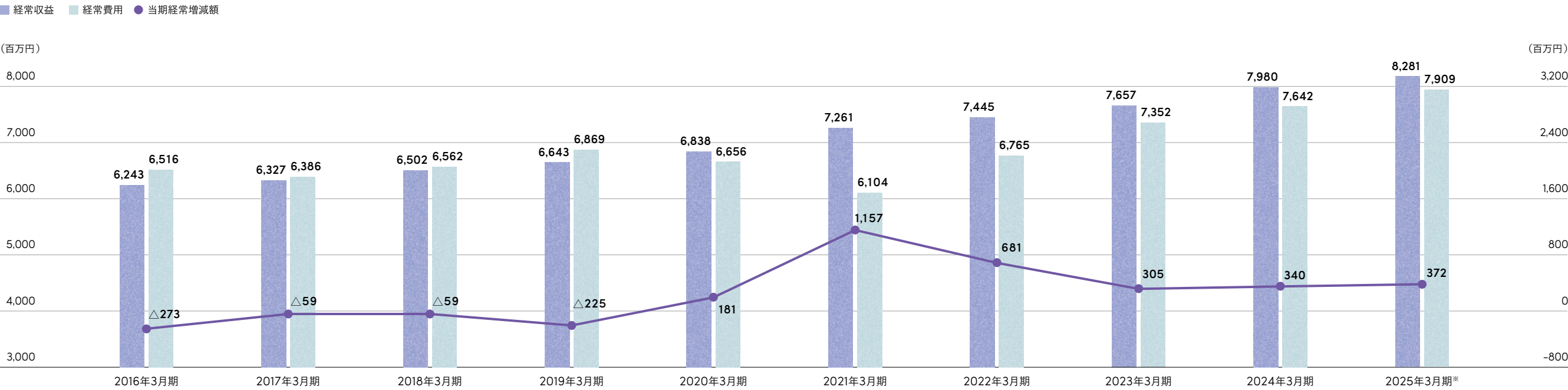
藤嶋 かおり

VOICE

業務に合わせた支援体制が充実

転職活動を通じてJICPAを知り、前職でサステナビリティ情報の開示支援を行っていたこと、財務や会計の分野に携わりたいと思っていたことから魅力を感じ、入職しました。入職後2年間はサステナビリティ情報に関する業務に従事し、現在は中小監査事務所の支援業務を行っています。業務内容の幅が広く理解が難しいこともありますが、研修や資格取得のための支援制度もあり、日々学ぶための環境が整っていると感じます。また、在宅勤務や休暇制度も利用し、状況に合わせた働き方ができることもありがたいです。

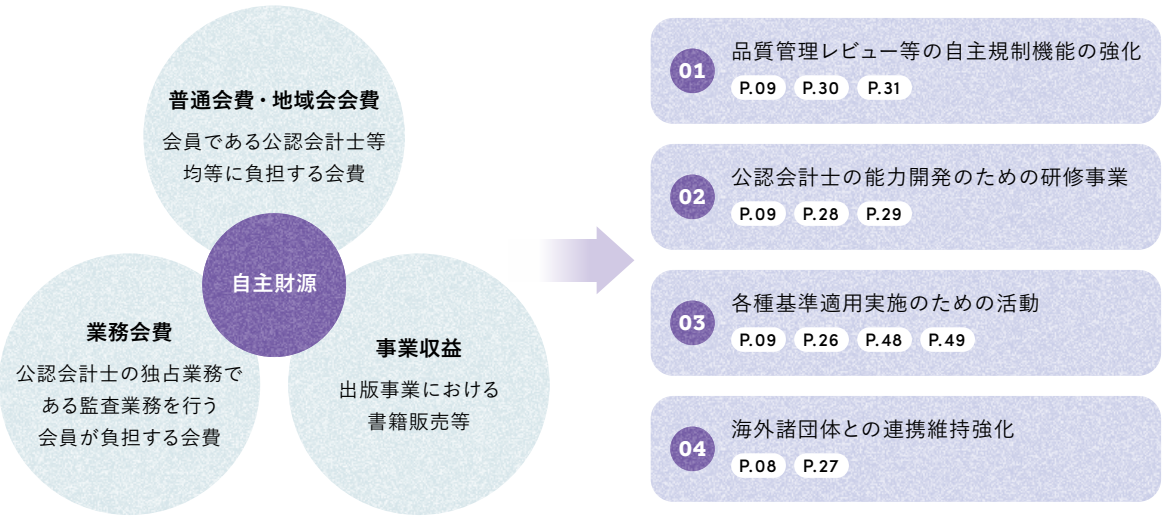
経常収益・費用及び当期経常増減額の推移



※本報告書の2025年3月期の決算数値は、総会承認前の未確定のものです。確定数値は右下に記載のウェブサイトに掲載予定です。

JICPAにおける収益と費用の構造

公認会計士に関する施策を推進するJICPAの収益は、
公認会計士・監査法人等の会員・準会員からの会費等による自主財源で成り立っています。
その収益を以下のような取組や、活動を担う事務局の強化等に充てています。



近年の財政状況

「経常収益・費用及び当期経常増減額の推移」のグラフのとおり、会員・準会員数の伸びとともに事業規模が拡大し、経常収益・経常費用は共に増加傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施に制約を受け経常費用は一時的に減少しましたが、行動規制の緩和により国内外の活動が活発化、世界的なインフレに直面する中、変化する環境に対応して拡大・多様化する業務に従事する公認会計士の価値創造に資するべく効率的・効果的に経常収益を活用しています。

なお、持続的な会務運営のための財務基盤の強化に取り組んでいきます。

会員・準会員の数 **P.08**

JICPAの詳しい財務情報については以下のウェブサイトからご覧ください。



事業報告・事業計画／予算・決算／統合報告書
<https://jicpa.or.jp/about/activity/report/>